



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デュアルタップ
 コード番号 3469 URL <http://www.dualtap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 臼井 貴弘
 (氏名) 外山 昭弘

TEL 03-5795-2323

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	1,472	—	46	—	14	—	1	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 1百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	1.85	1.82
28年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第1四半期の記載及び平成29年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	5,159	1,171	22.7
28年6月期	4,831	919	19.0

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,171百万円 28年6月期 919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,468	35.3	440	7.1	333	1.1	213	1.1	194.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	1,117,200 株	28年6月期	840,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	1,027,480 株	28年6月期1Q	840,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第1四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間との比較分析を行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善傾向が続くなか、政府の各種政策による景気の下支え効果もあり緩やかな回復基調にあります。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気の低迷によるリスクや金融資本市場の変動による影響を受け、依然として行き先に不透明感があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。一方で、株式会社不動産経済研究所が作成している「首都圏のマンション市場動向」によると平成28年9月度の首都圏におけるマンション販売戸数は10ヶ月ぶりに増加し、戸当たり価格及び平米単価は4ヶ月ぶりの上昇となり、市場に動きが出る状況となりました。また、購入需要については、首都圏への人口流入及び単身世帯の増加傾向を背景に、首都圏においては安定した賃貸需要が続いており、低金利の下支えもあって堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、販売及び開発において自社ブランドマンション「XEBEC（ジーベック）」シリーズの高級感ある仕様の提供を徹底することで、ブランド力の強化及び投資家や入居者等様々な顧客に対する多様な価値の提供に努めてまいりました。また、賃貸管理において自社販売物件以外の物件管理獲得にも取り組み企業の基盤強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高14億72百万円、営業利益46百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業においては、自社ブランドマンション「XEBEC（ジーベック）」シリーズの販売及び開発エリアの拡大に注力いたしました。東京23区のうち、前期以前より取扱のある城南及び城北エリアに加えて城東エリアまで拡大しております。

以上の結果、売上高11億78百万円、セグメント利益30百万円となりました。

(不動産賃貸管理・仲介事業)

不動産賃貸管理事業においては、主に自社開発物件の販売に伴う管理契約の新規獲得により管理戸数が増加しております。また、前期に引続き地域の不動産仲介業者とのコミュニケーションを積極的に行うことで当社管理物件の認知度の向上に努めてまいりました。不動産仲介事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Property Managementにて、インターネット媒体による集客の見直しを図り、業務の効率化及び収益力の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高2億88百万円、セグメント利益19百万円となりました。

(海外不動産事業)

海外不動産事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Internationalにてこれまで主軸としてきたマレーシア及びシンガポールに加えタイの不動産紹介ビジネスに注力し、活動エリア及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高6百万円、セグメント損失5百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産販売事業における収益物件の販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から3億27百万円増加し51億59百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、販売用不動産が1億12百万円減少した一方で、仕掛販売用不動産が4億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から75百万円増加し39億87百万円となりました。負債の増加の主な要因は、営業未払金が3億1百万円減少、社債(1年内償還予定の社債含む)が17百万円減少した一方で、短期借入金が2億26百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から2億52百万円増加し11億71百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億35百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月10日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,366	758,456
営業未収入金	1,392	4,838
販売用不動産	573,691	460,841
仕掛販売用不動産	1,829,071	2,268,524
前渡金	155,319	137,522
未収入金	48,180	25,808
繰延税金資産	7,570	38
その他	32,044	29,099
貸倒引当金	△22	△140
流動資産合計	3,355,614	3,684,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,321	716,891
土地	612,224	612,224
リース資産(純額)	3,612	11,240
その他(純額)	21,143	19,379
有形固定資産合計	1,363,301	1,359,735
無形固定資産	6,182	6,354
投資その他の資産		
差入保証金	10,420	11,920
投資有価証券	29,000	29,000
その他	66,633	67,083
投資その他の資産合計	106,054	108,003
固定資産合計	1,475,537	1,474,094
資産合計	4,831,152	5,159,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	316,405	14,892
短期借入金	345,426	571,786
1年内償還予定の社債	77,120	77,120
1年内返済予定の長期借入金	1,188,291	1,185,948
リース債務	1,850	2,863
未払金	131,903	91,889
未払法人税等	82,552	6,773
前受金	59,529	59,676
その他	81,388	92,435
流動負債合計	2,284,466	2,103,384
固定負債		
社債	819,020	801,160
長期借入金	736,371	1,004,605
受入保証金	68,127	66,617
リース債務	2,665	9,909
繰延税金負債	1,002	1,018
その他	441	441
固定負債合計	1,627,628	1,883,751
負債合計	3,912,094	3,987,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,204	204,297
資本剰余金	—	138,093
利益剰余金	852,853	829,558
株主資本合計	919,057	1,171,948
純資産合計	919,057	1,171,948
負債純資産合計	4,831,152	5,159,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,472,700
売上原価	1,174,691
売上総利益	298,008
販売費及び一般管理費	251,558
営業利益	46,450
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	4,191
その他	869
営業外収益合計	5,069
営業外費用	
支払利息	19,861
株式公開費用	15,684
支払手数料	1,500
その他	34
営業外費用合計	37,081
経常利益	14,438
税金等調整前四半期純利益	14,438
法人税、住民税及び事業税	4,986
法人税等調整額	7,547
法人税等合計	12,533
四半期純利益	1,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,904
四半期包括利益	1,904
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,904

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成28年7月21日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成28年7月20日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ102,120千円増加しております。

また、平成28年8月25日に株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,699千円増加しております。

さらに、第1回新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,273千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が204,297千円、資本剰余金が138,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,178,351	288,333	6,015	1,472,700	—	1,472,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,178,351	288,333	6,015	1,472,700	—	1,472,700
セグメント利益又は損失(△)	30,064	19,050	△5,686	43,428	3,021	46,450

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,021千円は、セグメント間取引消去3,021千円であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 株式会社東日本銀行

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 借入の用途 | 販売用不動産仕入資金 |
| (2) 借入金額 | 700,000千円 |
| (3) 借入条件 | 固定金利 |
| (4) 借入の実施時期 | 平成28年10月27日 |
| (5) 借入期間 | 平成28年10月27日から平成29年10月31日 |
| (6) 担保提供資産の内容 | 販売用不動産 |

2. 株式会社関西アーバン銀行

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 借入の用途 | 販売用不動産仕入資金 |
| (2) 借入金額 | 450,000千円 |
| (3) 借入条件 | 変動金利（基準金利 + スプレッド） |
| (4) 借入の実施時期 | 平成28年10月31日 |
| (5) 借入期間 | 平成28年10月31日から平成29年4月30日 |
| (6) 担保提供資産の内容 | 販売用不動産 |

3. 三井住友トラストローン&ファイナンス株式会社

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 借入の用途 | 販売用不動産仕入資金 |
| (2) 借入金額 | 450,000千円 |
| (3) 借入条件 | 固定金利 |
| (4) 借入の実施時期 | 平成28年10月31日 |
| (5) 借入期間 | 平成28年10月31日から平成29年4月30日 |
| (6) 担保提供資産の内容 | 販売用不動産 |